

2020年8月4日

丸紅株式会社

2020年度 第1四半期決算

1.	損益の状況	・・・ 1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・・・ 2
3.	セグメント別 一過性要因	・・・ 3
4.	キャッシュ・フローの状況および財政状態	・・・ 4
参考1.	セグメント情報	・・・ 5-6
参考2.	主要事業会社の連結損益	・・・ 7-10

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項：本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2019年度 Q1	2020年度 Q1	前年同期比		2020年度見通し (5/7公表)	
			増減率	進捗率		
収益	19,076	15,876	-3,201	-17%		
売上総利益	1,923	1,788	-135	-7%	6,400	28%
販売費及び一般管理費	△1,361	△1,248	+112	-8%	△5,530	-
貸倒引当金繰入額	△8	△20	-12	145%	△70	-
営業利益 (*1)	554	519	-34	-6%	800	65%
支払利息 (受取利息控除後)	△92	△46	+46	-50%	△300	-
受取配当金	54	37	-17	-31%	150	-
その他の営業外損益 (*2)	△78	△8	+70	-89%	△200	-
持分法による投資損益	388	245	-142	-37%	1,000	25%
税引前利益	825	747	-78	-10%	1,450	52%
法人所得税	△148	△145	+3	-2%	△350	-
四半期利益/当期利益	677	602	-75	-11%	1,100	55%
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	652	581	-70	-11%	1,000	58%
非支配持分帰属分	26	21	-5	-20%	100	-

<売上総利益>

・ 建機・産機・モビリティ	-60 (220 → 159)	新型コロナウイルスの影響に伴う建設機械・産業設備及び自動車関連事業の減益。
・ 金属	-49 (93 → 45)	石炭価格の下落に伴う豪州石炭事業の減益。
・ 航空・船舶	-30 (58 → 28)	新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷、並びに船舶運航収入の減少。
・ 食料	+63 (246 → 310)	肉牛処理加工・販売事業の増益。

<その他の営業外損益>

・ 有価証券損益	-30 (28 → △2)	前年同期に計上した国内小売事業における関係会社株式売却益の反動。
・ 固定資産損益	+118 (△118 → △1)	前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動。

<持分法による投資損益>

・ 金属	-78 (147 → 69)	豪州石炭事業、チリ銅事業、鉄鋼製品事業の減益。
・ 金融・リース事業	-26 (54 → 28)	新型コロナウイルスの影響に伴う米国航空機リース事業の減益。
・ インフラプロジェクト	-22 (44 → 22)	米国石油・ガス開発関連事業等の減益。

<純利益>

純利益-全社合計	-70 (652 → 581)	純利益は前年同期比70億円 (11%) 減益の581億円。
うち、資源	+6 (90 → 96)	2020年度見通し1,000億円に対して、進捗率は58%。
うち、非資源	-88 (582 → 495)	
うち、その他	+11 (△21 → △9)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計を表示しております。

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益」を「純利益」として表示しております。

2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント(*1)	純利益					実態純利益(*3)			
	2019年度 Q1	2020年度 Q1	増減	増減内容	2020年度見通し (5/7公表)(*4)	2019年度 Q1	2020年度 Q1	増減	2020年度見通し (5/7公表)(*4)
ライフスタイル	3	△3	-6		10	0	△0	-0	10
情報・不動産	36	56	+20	国内不動産販売の増加による増益	130	30	60	+30	120
フォレストプロダクト	26	△2	-28	市況悪化等に伴うムシバルブ事業の減益、チップの販売数量減少 海外における貸倒費用の増加	20	30	10	-20	20
食料	85	113	+27	肉牛処理加工・販売事業の増益 前年同期に計上した国内小売事業における関係会社株式売却益の反動	170	70	110	+40	180
アグリ事業	152	153	+1		260	150	150	-	260
化学品	16	44	+28	石油化学製品取引の採算改善による増益	70	20	40	+20	70
エネルギー	△50	43	+93	前年同期に計上した米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における減損損失の反動	△90	40	40	-	△100
金属	176	70	-106	豪州石炭事業、チリ銅事業及び鉄鋼製品事業の減益	260	180	70	-110	260
電力	52	46	-6		170	50	40	-10	160
インフラプロジェクト	26	15	-11	米国石油・ガス開発関連事業等の減益	50	30	20	-10	40
航空・船舶	31	15	-16	新型コロナウイルスの影響に伴う航空機部品及びエンジンの販売低迷並びに 船舶運航収入の減少	50	30	20	-10	50
金融・リース事業	57	20	-37	新型コロナウイルスの影響に伴う米国航空機リース事業の減益	120	40	20	-20	120
建機・産機・モビリティ	63	21	-43	新型コロナウイルスの影響に伴う建設機械・産業設備及び自動車関連事業の減益	50	50	10	-40	30
次世代事業開発	△1	△5	-4		△30	△0	△0	-	△30
その他	△20	△4	+15		△240	△0	10	+10	10
全社合計	652	581	-70		1,000	700	590	-110	1,200
資源(*2)	90	96	+6		90	180	100	-80	90
非資源(*2)	582	495	-88		1,180	520	480	-40	1,130
その他(*2)	△21	△9	+11		△270	△0	10	+10	△20

*1 2020年4月よりオペレーティング・セグメントの「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらの変更に伴い、本資料では前年同期のオペレーティング・セグメント情報、及び資源・非資源等の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類：

資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの

その他：「次世代事業開発」と「その他」の合計

非資源分野：全社合計から資源分野とその他を控除したもの

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載。

*4 当社業績予想における新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、2020年5月7日に公表した前提から変更していません。第2四半期末時点において、下半期以降における新型コロナウイルス感染症の収束状況及び世界経済・景気回復動向をあらためて見定める予定です。

(2020年5月7日公表の前提) 新型コロナウイルスの感染拡大が2020年度の上半期中にピークを迎え、その後徐々に収束に向かうものの世界経済・景気が回復基調に戻るには相当の時間を要するという見通しを前提としております。具体的には、2020年度の下半期以降においても緩やかな回復に留まり、2021年度まで影響が残ることを想定しております。

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2019年度 Q1	2020年度 Q1	主な内訳
ライフスタイル	-	-	
情報・不動産	10	△0	
フォレストプロダクツ	△0	△10	
食料	20	10	
アグリ事業	0	△0	
化学品	-	-	
エネルギー	△90	-	[19年度 Q1] 石油・ガス開発事業減損（米国メキシコ湾）
金属	△0	△0	
電力	0	0	
インフラプロジェクト	0	△0	
航空・船舶	0	-	
金融・リース事業	10	△0	[20年度 Q1] 航空機リース事業機体減損（米国Aircastle事業：▲17億円）
建機・産機・モビリティ	20	10	
次世代事業開発	-	-	
その他	△20	△20	
全社合計 (*1)	△50	△10	

*1 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

4. キャッシュ・フローの状況および財政状態

(億円)

項目	2019年度 Q1	2020年度 Q1	増減	2020年度見通し (5/7公表)
営業活動によるキャッシュ・フロー	135	1,182	+1,046	3,300
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	954	945	-9	2,400
営業資金の増減等	△819	237	+1,055	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△836	-544	△1,500
新規投資	△171	△515	-344	△1,500
CAPEX等 (*2)	△360	△511	-151	△1,000
うち、資源投資関連	△34	△32	+2	△100
回収	239	191	-49	1,000
フリーキャッシュ・フロー	△157	345	+502	1,800
株主還元後フリーキャッシュ・フロー	△452	41	+493	1,400

*1 基礎営業キャッシュ・フロー： 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等： 既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2020年 3月末	2020年 6月末	前年度末比	2021年3月末見通し (5/7公表)
総資産	63,200	61,717	-1,484	
ネット有利子負債	18,591	18,527	-64	18,100程度
資本合計	16,046	16,384	+338	16,600程度
ネットDELシオ	1.16倍	1.13倍	0.03ポイント改善	1.1倍程度

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入や配当収入、及び営業資金負担の改善等により、1,182億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の売却収入があったものの、持分法適用会社の株式取得や海外事業におけるCAPEX等により、△836億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、345億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、支払配当による増加があったものの、フリーキャッシュ・フローでの収入等により、前年度末比64億円減少の1兆8,527億円。
- ・ 資本合計は、利益剰余金の増加等により、前年度末比338億円増加の1兆6,384億円。
- ・ この結果、ネットDELシオは、前年度末比0.03ポイント改善の、1.13倍。

参考1. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報・不動産			フォレストプロダクツ			食料		
	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減
売上総利益	49	38	-11	269	282	+13	93	67	-26	246	310	+63
持分法による投資損益	2	△2	-3	5	0	-5	△0	△5	-5	19	23	+3
純利益	3	△3	-6	36	56	+20	26	△2	-28	85	113	+27
調整後営業利益(*1)	3	△2	-5	47	81	+35	44	17	-27	71	147	+76
減価償却費等	1	1	+0	52	55	+3	18	18	+0	35	32	-3
利息の受取額	0	0	+0	1	0	-0	0	0	-0	2	2	-0
配当金の受取額	1	2	+0	4	7	+3	3	2	-0	19	17	-2
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	3	6	+3	2	1	-0	18	14	-3
利息の支払額	△0	△0	+0	△3	△2	+1	△3	△1	+2	△15	△7	+8
法人所得税の支払額	△12	△10	+2	△48	△59	-11	△18	△30	-12	△50	△36	+13
基礎営業キャッシュ・フロー	△7	△10	-3	51	82	+31	44	7	-36	63	155	+92
	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減
セグメントに対応する資産	1,028	1,004	-24	4,830	4,554	-276	2,668	2,845	+178	6,797	6,437	-360
流動資産	718	663	-55	2,297	2,029	-267	1,132	1,075	-57	3,841	3,460	-381
非流動資産	310	341	+31	2,534	2,525	-8	1,536	1,771	+235	2,956	2,977	+21

セグメント	アグリ事業			化学品			エネルギー			金属		
	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減
売上総利益	583	575	-9	78	105	+26	123	122	-0	93	45	-49
持分法による投資損益	5	4	-1	3	4	+1	2	0	-2	147	69	-78
純利益	152	153	+1	16	44	+28	△50	43	+93	176	70	-106
調整後営業利益(*1)	232	220	-12	22	54	+32	39	46	+7	47	1	-45
減価償却費等	77	75	-2	7	11	+4	94	46	-48	11	10	-1
利息の受取額	12	7	-5	0	0	+0	5	1	-3	2	2	+0
配当金の受取額	2	23	+21	8	4	-4	50	14	-36	86	53	-33
うち持分投資先からの配当受取額	2	23	+21	4	1	-3	25	0	-25	79	32	-47
利息の支払額	△36	△16	+20	△1	△1	+0	△18	△8	+10	△28	△9	+19
法人所得税の支払額	29	29	-0	△16	△12	+4	△6	△1	+6	△44	△22	+22
基礎営業キャッシュ・フロー	316	337	+21	20	56	+36	162	98	-64	74	36	-38
	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減
セグメントに対応する資産	11,648	10,318	-1,330	2,671	2,729	+58	5,720	4,860	-860	7,586	7,616	+30
流動資産	8,345	7,036	-1,309	1,901	1,918	+18	2,830	2,067	-763	1,694	1,534	-160
非流動資産	3,303	3,282	-21	770	810	+40	2,890	2,793	-97	5,892	6,082	+190

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶			金融・リース事業		
	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減
売上総利益	63	46	-17	26	25	-0	58	28	-30	30	5	-25
持分法による投資損益	82	77	-5	44	22	-22	10	17	+6	54	28	-26
純利益	52	46	-6	26	15	-11	31	15	-16	57	20	-37
調整後営業利益(*1)	△20	△36	-16	△10	△11	-1	29	3	-26	4	△14	-17
減価償却費等	9	13	+4	0	1	+0	27	26	-1	16	0	-16
利息の受取額	7	5	-2	7	4	-4	4	2	-2	0	0	-0
配当金の受取額	60	133	+72	41	13	-28	20	18	-2	12	8	-4
うち持分投資先からの配当受取額	60	133	+72	41	13	-28	20	18	-2	11	8	-3
利息の支払額	△6	△7	-1	△10	△6	+4	△13	△7	+6	△6	△6	+1
法人所得税の支払額	△14	△9	+5	△6	△8	-2	△4	△3	+1	△1	△83	-82
基礎営業キャッシュ・フロー	37	99	+62	22	△8	-30	64	40	-24	24	△94	-118
	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減
セグメントに対応する資産	7,043	6,926	-117	2,368	2,339	-28	2,750	2,683	-67	3,073	3,123	+50
流動資産	2,773	2,447	-326	630	618	-12	626	599	-27	194	232	+38
非流動資産	4,270	4,479	+209	1,737	1,721	-16	2,124	2,084	-40	2,879	2,891	+12

セグメント	建機・産機・モビリティ			次世代事業開発			その他			連結合計		
	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減	19年度Q1	20年度Q1	増減
売上総利益	220	159	-60	9	5	-4	△18	△23	-6	1,923	1,788	-135
持分法による投資損益	15	8	-6	1	△0	-1	△0	△0	+0	388	245	-142
純利益	63	21	-43	△1	△5	-4	△20	△4	+15	652	581	-70
調整後営業利益(*1)	57	13	-43	△0	△5	-5	△1	25	+26	562	540	-22
減価償却費等	16	22	+6	1	1	-0	33	34	+1	397	345	-53
利息の受取額	1	1	-0	0	0	-0	△5	△1	+4	37	24	-13
配当金の受取額	18	6	-13	-	-	-	7	6	-0	332	305	-27
うち持分投資先からの配当受取額	17	5	-11	-	-	-	0	0	+0	282	254	-27
利息の支払額	△7	△6	+1	△0	△0	-0	8	△4	-12	△140	△79	+61
法人所得税の支払額	△14	△5	+9	△1	△2	-0	△30	61	+91	△234	△190	+45
基礎営業キャッシュ・フロー	72	32	-40	△1	△7	-6	12	121	+109	954	945	-9
	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減	20年3月末	20年6月末	増減
セグメントに対応する資産	3,599	3,404	-195	139	150	+11	1,283	2,730	+1,447	63,200	61,717	-1,484
流動資産	2,314	2,112	-202	45	47	+1	693	2,162	+1,469	30,031	27,998	-2,033
非流動資産	1,285	1,292	+7	94	103	+9	590	568	-22	33,170	33,719	+549

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

参考2. 主要事業会社の連結損益

- 「ビジネスモデル」は下記の通り省略して表記

「D」: Distribution Businesses (セールス&マーケティング事業) 「F」: Finance Businesses (ファイナンス事業)
 「S」: Stable Earnings-Type Businesses (安定収益型事業) 「N」: Natural Resource Investments (資源投資)

- 「連結区分」は連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	19年度Q1	20年度Q1	増減	事業内容
ライフスタイル							
D	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	1	△1	-1	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅ファッションリンク	連結	100%	1	△2	-3	衣料品等の企画・製造・販売
	丸紅インテックス	連結	100%	2	3	+1	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
情報・不動産							
D	丸紅情報システムズ	連結	100%	0	1	+0	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
	丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	1	2	+1	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
	MXモバイルリング	連結	100%	17	8	-8	携帯電話及び関連商品等の販売
	アルテリア・ネットワークス (*1)	連結	50.0%				法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
	丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	3	1	-1	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
	丸紅ロジスティクス	連結	100%	2	2	-0	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業
	丸紅セーフネット	連結	100%	△0	0	+0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業
フォレストプロダクツ							
D	ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	0	△4	-4	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
	WA Plantation Resources	連結	100%	3	1	-2	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業
	興亜工業	連結	80.0%	7	6	-1	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
	福山製紙	連結	55.0%	4	3	-1	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
	丸紅紙パルプ販売	連結	100%	6	4	-2	紙類の販売
	丸住製紙	持分法	32.2%	△1	△3	-2	洋紙の製造・販売

*1 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	19年度Q1	20年度Q1	増減	事業内容
---------	-----	------	-----	--------	--------	----	------

食料

D	山星屋	連結	75.6%	3	3	+0	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(*1)	-	-				首都圏におけるスーパーマーケット事業
	Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	3	2	-1	インスタントコーヒーの製造・販売
	丸紅食料	連結	100%	2	2	+0	食品の輸出入、販売
	ベニレイ	連結	98.8%	1	△0	-1	水産物の販売、倉庫業
	Creekstone Holding	連結	100%	8	45	+37	牛肉等の生産・加工・販売を行うCreekstone Farms Premium Beefの持株会社
	ウェルファムフーズ	連結	100%	6	9	+3	食肉等の生産・加工・販売
	Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	0	△1	-1	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
	エスフーズ(*2)	持分法	15.3%				食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
	日清丸紅飼料	連結	60.0%	4	6	+2	飼料の製造・販売
	パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	2	2	+0	倉庫業及び港湾運送業
	日清オイリオグループ(*2)	持分法	15.6%				製油事業等

アグリ事業

D	Helena	連結	100%	141	142	+1	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
	Gavilon Agriculture Investment	連結	100%	16	15	-0	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
	穀物事業			9	22	+13	
	肥料事業			7	△7	-13	
	Columbia Grain International	連結	100%	△1	2	+4	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売

化学品

D	丸紅ブラックス	連結	100%	2	2	+0	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
	Olympus Holding (Orffa)	連結	80.0%	1	2	+2	飼料添加剤の販売
	丸紅ケミクス	連結	100%	2	2	-0	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

*1 当社は持分法適用会社であるイオンマーケットインベストメント社を通じて同社の発行済み株式を保有。同社は上場会社であるため、数値の公表は控えさせていただきます。

*2 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	19年度Q1	20年度Q1	増減	事業内容
エネルギー							
N	LNG事業	-	-	24	9	-15	海外における天然ガス液化事業
D	ENEOSグループ	持分法	20.0%	1	6	+4	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
	MIECO	連結	100%	15	△2	-17	石油・天然ガス類の販売
N	石油・ガス開発事業	連結	100%	△113	△35	+78	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
金属							
N	Marubeni Coal	連結	100%	88	14	-74	豪州における石炭事業への投資
	ロヒル事業	持分法	15.0%	40	38	-2	豪州における鉄鉱石事業への投資
	Marubeni LP Holding	連結	100%	15	△2	-17	チリにおける銅事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△1	△3	-2	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	△4	△3	+0	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
D	伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	37	17	-19	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
電力							
S	電力IPP事業 (*1)	-	-	87	89	+2	海外及び国内における発電事業
D	SmartestEnergy	連結	100%	1	△2	-3	英国における電力卸売事業・小売事業
インフラプロジェクト							
S	FPSO事業 (*2)	-	-	7	6	-1	FPSO事業への投資・管理
	海外上下水道事業 (*3)	-	-	12	14	+2	海外における上下水道事業

*1 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*2 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*3 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

(億円)

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	19年度Q1	20年度Q1	増減	事業内容
航空・船舶							
D	Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	6	△0	-6	米国における航空機部品トレード事業への投資
金融・リース事業							
F	MAI Holding (Westlake事業)	連結	100%	28	42	+14	米国における中古車販売金融事業への投資
	PLM Fleet(*1)	持分法	50.0%	5	3	-3	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
	Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	3	2	-1	米国における貨車リース事業への投資
	Aircastle事業(*2)	持分法	-	3	△22	-25	航空機オペレーティングリース事業
建機・産機・モビリティ							
D	B-Quik事業	連結	90.0%	6	3	-2	アセアンにおけるタイヤ小売事業
	自動車アフターマーケット事業	-	-	4	5	+1	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
	Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	1	△2	-3	英国における自動車販売事業への投資
	河野エレクトロニクス	連結	100%	1	2	+0	電気機器接続部品（コネクタ）ならびに材料の販売
	丸紅テクノシステム	連結	100%	3	1	-2	各種産業機械の輸出入・国内販売

*1 2020年3月30日に持分譲渡完了（100%→50%）。連結損益については、2019年度は旧MAC Trailer Leasing (PLM)の計数（当社持分100%ベース）を掲載。

*2 2020年3月27日に持分追加取得完了（29%→75%）。連結損益については、2019年度は持分追加取得前の計数を掲載。